

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第68期) 至 平成24年3月31日

能美防災株式会社

(E01803)

第68期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

能美防災株式会社

目 次

頁

第68期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第68期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	能美防災株式会社
【英訳名】	NOHMI BOSAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 爪 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南四丁目7番3号
【電話番号】	03(3265)0216
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 荒 井 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南四丁目7番3号
【電話番号】	03(3265)0216
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 荒 井 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	84,947	89,579	84,149	79,951	84,762
経常利益 (百万円)	5,151	5,927	4,632	3,295	4,522
当期純利益 (百万円)	2,853	3,201	2,333	1,866	1,787
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,708	1,896
純資産額 (百万円)	49,318	50,981	52,632	53,398	54,330
総資産額 (百万円)	81,249	81,874	80,266	80,390	86,085
1 株当たり純資産額 (円)	798.86	828.72	854.26	867.15	882.03
1 株当たり当期純利益 (円)	47.26	53.04	38.66	30.92	29.62
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.4	61.1	64.2	65.1	61.8
自己資本利益率 (%)	6.0	6.5	4.6	3.6	3.4
株価収益率 (倍)	13.1	13.9	15.3	17.3	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,733	2,600	5,652	5,618	1,639
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,831	△2,074	△1,957	△4,035	△1,726
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△732	△809	△1,078	△946	△938
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,175	16,856	19,479	20,072	19,044
従業員数 (名)	2,068	2,150	2,214	2,223	2,220

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	72,758	75,686	69,794	66,469	69,385
経常利益 (百万円)	3,767	4,295	3,176	2,201	3,137
当期純利益 (百万円)	2,025	2,326	1,603	1,314	1,165
資本金 (百万円)	13,302	13,302	13,302	13,302	13,302
発行済株式総数 (株)	60,832,771	60,832,771	60,832,771	60,832,771	60,832,771
純資産額 (百万円)	42,593	43,733	44,521	44,854	45,116
総資産額 (百万円)	70,237	71,063	68,562	68,354	72,861
1 株当たり純資産額 (円)	703.93	723.04	736.15	741.85	746.34
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	13.0 (5.0)	15.0 (5.0)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)
1 株当たり当期純利益 (円)	33.46	38.45	26.52	21.74	19.27
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.6	61.5	64.9	65.6	61.9
自己資本利益率 (%)	4.8	5.4	3.6	2.9	2.6
株価収益率 (倍)	18.5	19.2	22.3	24.6	29.4
配当性向 (%)	38.9	39.0	56.6	69.0	77.8
従業員数 (名)	1,336	1,375	1,422	1,448	1,427

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第64期の 1 株当たり配当額13円には、特別配当 3 円を含んでおります。

2 【沿革】

- 大正 5 年12月 当社創業者能美輝一が大阪市において能美商会を創立。
- 大正13年 3 月 わが国で初めて自動火災報知装置、防盜装置、防火機器の製造販売並びに取付工事請負業を創業。
- 大正14年11月 能美商会を合資会社に改組。
- 昭和19年 5 月 日本防災通信工業株式会社を東京都中央区に設立し、能美商会から防火・防盜に関する一切の業務を継承。東京都北多摩郡三鷹町に三鷹工場を操業。
- 昭和21年 8 月 本店を東京都北多摩郡三鷹町に移転。
- 昭和23年 8 月 商号を能美防災工業株式会社と改称。
- 昭和24年12月 建設業者登録番号、東京都知事(イ)864号として登録。
- 昭和37年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年 9 月 埼玉県大里郡妻沼町にメヌマ工場を新設。
- 昭和41年 5 月 本店を東京都千代田区に移転。
- 昭和49年10月 建設業者登録、管工事・消防施設工事の特定建設業、建設大臣許可(特一49)第5229号、電気工事の一般建設業、建設大臣許可(般一49)第5229号取得。
- 昭和50年12月 建設業者登録、機械器具設置工事・電気通信工事の特定建設業、建設大臣許可(特一50)第5229号取得。
- 平成元年 7 月 商号を能美防災株式会社と改称。
- 平成元年10月 日信防災株式会社(現連結子会社)設立。
- 平成 3 年 9 月 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 平成 7 年 6 月 中国に合弁会社「北京能美西科姆消防設備有限公司」を設立。
- 平成 9 年 2 月 北京能美西科姆消防設備有限公司を上海能美西科姆消防設備有限公司(現連結子会社)に社名変更。
上海工場開設。
- 平成13年 8 月 三鷹・メヌマ両事業所が I S O 14001 の認証取得。
- 平成18年12月 セコム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社（セコム株式会社）及び子会社28社、関連会社4社で構成され、火災報知設備並びに消火設備の機器の製造、販売、取付工事及びこれらの設備の保守業務を主な内容とし、更に各事業に関連する設計、研究・開発及びビル管理業務等のサービスも合わせた、安全を提供する総合防災グループとして事業活動を展開しております。当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

火災報知設備…… 当社及び連結子会社である上海能美西科姆消防設備有限公司が製造販売するほか、台湾能美防災股份有限公司も当社より部品の供給を受けて製造しており、半製品として当社で仕入れております。また、当社の機器は各関係会社に対しても販売しております。販売、取付工事については連結子会社である(株)イチボウ、岩手ノーミ(株)、青森ノーミ(株)、日信防災(株)、千葉ノーミ(株)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)、非連結子会社である(株)ノーミファシリティーズ、能美保利(北京)智能技術有限公司、関連会社である宮城ノーミ(株)が行っているほか、消火設備及び保守点検等をメインとしている会社の一部も行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

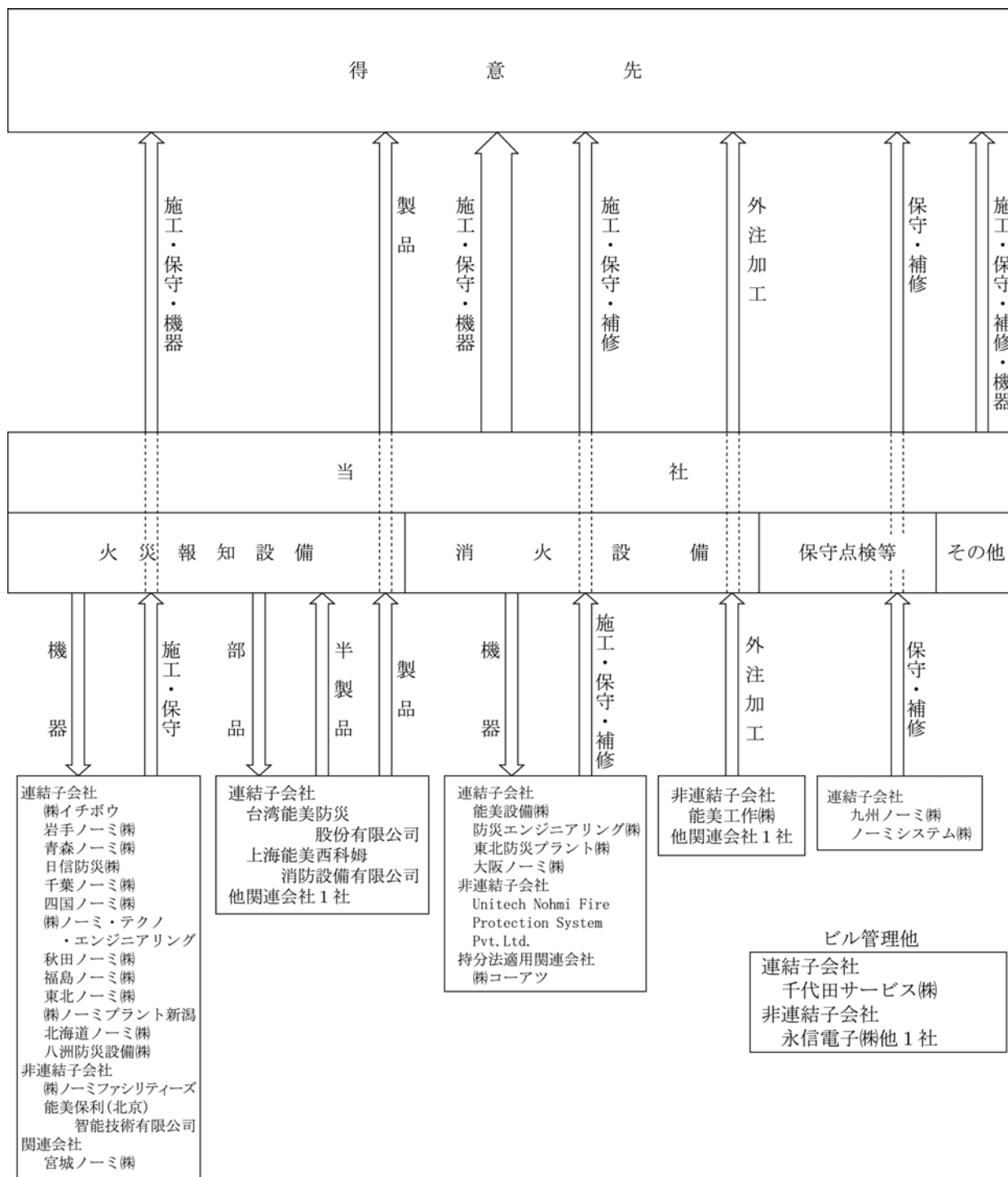
なお、親会社であるセコム(株)に対して当社の機器をOEMにて供給しております。

消火設備…………… 当社が製造販売するほか、非連結子会社である能美工作(株)が配管材の加工を行っております。また、当社の機器並びに能美工作(株)の配管材は他の関係会社に対しても販売しております。販売、取付工事については、連結子会社である能美設備(株)、防災エンジニアリング(株)、東北防災プラント(株)、大阪ノーミ(株)、非連結子会社であるUnitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd.、持分法適用関連会社である(株)コーアツが行っているほか、火災報知設備及び保守点検等をメインとしている会社の一部も行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

保守点検等…………… 当社が火災報知設備、消火設備の保守点検、補修工事を行っているほか、連結子会社である九州ノーミ(株)、ノーミシステム(株)が行っております。また、火災報知設備・消火設備をメインとしている会社においても行っております。

その他…………… 連結子会社である日信防災(株)が駐車場車路管制システムの施工、保守を行っているほか、上海能美西科姆消防設備有限公司においては防犯設備機器を製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「親会社」であるセコム㈱は、当社の得意先のひとつであります。

親会社及び連結子会社・持分法適用関連会社・非連結子会社・関連会社は次のとおりであります。

親会社

セコム株式会社

セキュリティサービス事業

連結子会社

能美設備株式会社

消火設備の施工・保守

株式会社イチボウ

火災報知設備の施工・保守

九州ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守・補修

千代田サービス株式会社

建物管理・清掃・業務代行・損保代理他

防災エンジニアリング株式会社

消火設備・火災報知設備の設計・施工・保守

ノーミシステム株式会社

火災報知設備・消火設備の保守・補修

岩手ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

東北防災プラント株式会社

消火設備の施工・保守

青森ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

大阪ノーミ株式会社

消火設備の施工・保守・補修

日信防災株式会社

火災報知設備・消火設備・駐車場車路管制システムの施工・保守・機器販売

千葉ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

四国ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング

環境監視システムの施工・保守

秋田ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

福島ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

東北ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

株式会社ノーミプラント新潟

火災報知設備の施工・保守

北海道ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

八洲防災設備株式会社

火災報知設備の施工・保守・機器販売

台湾能美防災股份有限公司

火災報知設備機器の製造・販売

上海能美西科姆消防設備有限公司

火災報知設備機器・防犯設備機器の製造・販売

持分法適用関連会社

株式会社コーアツ

消火設備の施工・保守・機器販売

非連結子会社

能美工作株式会社

消火設備の管材類の加工

株式会社ノーミファシリティーズ

火災報知設備の施工・保守

永信電子株式会社

電子機器の製造他

能美保利(北京)智能技術有限公司

火災報知設備の施工・保守・機器販売

Unitech Nohmi Fire Protection System
Pvt. Ltd. 他 1 社

消火設備・火災報知設備の施工・保守・機器販売

関連会社

宮城ノーミ株式会社他 2 社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員の兼任等	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		当社 役員	当社 従業員
(親会社) セコム㈱ (注) 3	東京都渋谷区	66,377	その他	—	50.9 (0.1)	当社火災報知設備の機器販売	2名	0名
(連結子会社) 能美設備㈱	東京都新宿区	30	消火設備	100.0	—	当社消火設備の施工、保守の代行	1名	4名
㈱イチボウ	東京都品川区	28	火災報知設備	73.2	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	1名
九州ノーミ㈱	福岡市中央区	30	保守点検等	100.0	—	当社火災報知設備・消火設備の施工・保守・補修の代行	1名	5名
千代田サービス㈱	東京都千代田区	20	その他	70.0	—	当社の建物管理、清掃、業務代行他	1名	2名
防災エンジニアリング㈱	東京都江東区	40	消火設備	100.0	—	当社消火設備の施工、保守の代行	1名	4名
ノーミシステム㈱	東京都杉並区	20	保守点検等	100.0	—	当社火災報知設備・消火設備の保守・補修の代行	1名	2名
岩手ノーミ㈱	岩手県盛岡市	30	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備・消火設備の施工、保守の代行	1名	4名
東北防災プラント㈱	仙台市太白区	12	消火設備	100.0	—	当社消火設備の施工、保守の代行	1名	7名
青森ノーミ㈱	青森県青森市	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	4名
大阪ノーミ㈱	大阪府吹田市	20	消火設備	100.0	—	当社消火設備の施工、保守の代行	1名	3名
日信防災㈱	東京都千代田区	50	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	2名
千葉ノーミ㈱	千葉県匝瑳市	10	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	2名
四国ノーミ㈱	香川県高松市	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	3名
㈱ノーミ・テクノ・エンジニアリング	東京都多摩市	40	火災報知設備	100.0	—	当社環境監視システムの施工、保守の代行	1名	4名
秋田ノーミ㈱	秋田県秋田市	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	4名
福島ノーミ㈱	福島県福島市	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	5名
東北ノーミ㈱	仙台市青葉区	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	7名
㈱ノーミプラント新潟	新潟市中央区	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	5名
北海道ノーミ㈱	札幌市北区	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	7名
八洲防災設備㈱	東京都台東区	20	火災報知設備	81.8	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	2名
台湾能美防災股份有限公司	台湾 台北市	NT\$15,000千	火災報知設備	58.0	—	当社火災報知設備の製造、販売	1名	4名
上海能美西科姆消防設備有限公司 (注) 2	中国 上海市	US\$14,300千	その他	60.0	—	当社火災報知設備の製造、販売	1名	3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員の兼任等	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		当社 役員	当社 従業員
(持分法適用関連会社) ㈱コーアツ	兵庫県伊丹市	60	消火設備	20.8	1.0	当社消火設備の施工、 保守の代行	5名	0名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは上海能美西科姆消防設備有限公司であります。
3 親会社であるセコム㈱は、有価証券報告書を提出しております。
4 議決権の所有(被所有)割合欄の()内は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
火災報知設備	1,096
消火設備	415
保守点検等	314
その他	203
全社(共通)	192
合計	2,220

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,427	39.3	15.8	7,366,114

セグメントの名称	従業員数(名)
火災報知設備	734
消火設備	250
保守点検等	258
全社(共通)	185
合計	1,427

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、グループで組織された労働組合はなく、当社および一部の子会社単独で組織されております。

なお、主な労働組合は次のとおりであります。

会社名	名称	組合員数	所属上部団体
能美防災株式会社	能美防災労働組合	776	—
防災エンジニアリング株式会社	防災エンジニアリング株式会社労働組合	53	—

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しつつあるものの、円高やデフレの影響、さらに欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速懸念等により、不透明な状況で推移しました。

当防災業界におきましては、民間の設備投資需要が依然として低調であることから、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは平成22年度から3年間にわたる中期経営計画を策定しており、「挑戦と変革」を核に、以下の重点施策を通じて企業体質の強化と収益構造の強化に努めてまいりました。

- ・各事業の施策スピードアップと信頼度向上
- ・技術・生産の体質改革とモノ作り機能充実
- ・収益基盤の見直しと強化
- ・CSRの強化
- ・連結経営の強化

ビジョンとして「リーディングカンパニーとして培ってきた顧客の信頼を更に高め、世界の安全環境づくりに貢献する」を掲げ、各重点施策を進めてまいりました。その結果、当連結会計年度の受注高は84,979百万円（前年同期比1.1%増）、売上高は84,762百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

利益につきましては、原価低減、業務効率化による販管費率の改善等により、営業利益は4,277百万円（前年同期比45.3%増）、経常利益は4,522百万円（前年同期比37.2%増）となりました。ただし、当期純利益は、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し等により、1,787百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は29,615百万円（前年同期比0.01%増）、営業利益は1,797百万円（前年同期比0.4%増）、消火設備につきましては、売上高は27,178百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は3,560百万円（前年同期比43.5%増）、保守点検等につきましては、売上高は23,064百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は3,699百万円（前年同期比9.3%増）、その他につきましては、売上高は4,903百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は350百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額5,351百万円、たな卸資産の増加額1,431百万円などによる流出があったものの、税金等調整前当期純利益4,138百万円、仕入債務の増加額2,023百万円、減価償却費1,988百万円などにより、営業活動全体では1,639百万円の流入（前連結会計年度は5,618百万円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に固定資産の取得による支出により1,726百万円の流出（前連結会計年度は4,035百万円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払いにより938百万円の流出（前連結会計年度は946百万円の流出）となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は19,044百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,028百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	19,911	△1.3
消火設備	23,156	28.6
保守点検等	14,798	8.0
その他	3,981	8.3
合計	61,848	11.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額はすべて製造原価及び実際発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	29,629	2.2	7,600	0.2
消火設備	27,751	△3.6	21,257	2.8
保守点検等	22,740	4.8	3,667	△8.1
その他	4,858	5.9	798	△5.4
合計	84,979	1.1	33,324	0.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	29,615	0.0
消火設備	27,178	10.5
保守点検等	23,064	8.6
その他	4,903	9.0
合計	84,762	6.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しとしましては、景気は緩やかながら持ち直していく傾向にあるものの、欧州政府債務危機や原油価格の上昇等の影響が懸念されることから、先行きの情勢を見極めることは困難な状況となっております。

当防災業界におきましても、受注環境は引き続き厳しく、当社グループをとりまく経営環境は不透明な状況が続くものと思われます。

このような局面に対処するため、当社グループは中期経営計画の最終年度にあたる平成24年度においても、リーディングカンパニーとして全社一丸となって重点施策を促進し、さらなる社会貢献を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループの業績は建設業界や公共事業の影響を受け、変動する可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの売上の主要な部分は消防法による規制に関連して生じております。この規制が急激に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の季節変動について

当社グループの業績には季節変動があり、売上が第4四半期に集中する傾向があります。

(4) 取引先の信用リスクについて

取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料等の調達について

原材料等の価格が大幅に上昇した場合や一部の原材料等が供給不足に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスクについて

不動産や有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

年金資産の時価が下落した場合、または、退職給付債務を計算する上での前提条件が大幅に変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害について

地震等の大規模な自然災害により生産および販売拠点が被害を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築及び機器の開発を行っております。

現在、研究開発は当社の技術開発本部のもとに、技術部を推進母体として研究開発センター、工場の設計部門等により推進されております。研究開発スタッフはグループ全体で100名であり、これは総従業員の約5%にあたります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,650百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 火災報知設備

一般ビル市場においては、各種用途の建物や大型物件のリニューアルに柔軟に対応するとともに、ユーザーのニーズに応えた新たな自動火災報知システムの開発に取り組んでおります。また、特殊分野として、道路トンネル防災向けに小規模トンネル用の新たな防災受信盤を開発するとともに、中国の新規格に対応したトンネル防災システムの開発に取り組んでおります。さらに、今後重要性が増す情報通信施設等に対して、火災予兆検知システムの機能強化にも取り組んでおります。

- ① R22及びR24受信機向けに、従来の中継器の複数台の機能を一台に集約して、コストや設置スペースの低減を実現した新たな中継器（一般型感知器用及び防排煙用）を開発いたしました。
- ② 機器仕様の共通化を進めて、様々な海外規格に柔軟に対応できる海外向け自火報基本システムを開発いたしました。現在、中国認証取得の申請をしております。
- ③ 道路トンネル防災向けとして、小規模A級トンネル用の低コストP型防災受信盤を開発いたしました。また海外、特に中国向けに中国の技術基準に適合し、検知器ガラスの汚れ検出機能を付加したトンネル防災システムを開発いたしました。
- ④ 今後さらに重要性が増す情報通信市場への展開を目指し、センサ汚れ試験機能や保守点検機能の向上を図った火災予兆検知システム（PROTECVIEWシステム）を開発いたしました。現在、外国規格認証（UL、中国認証）取得の申請をしております。

当連結会計年度に係る研究開発費は1,389百万円であります。

(2) 消火設備

消火設備は、各市場に対して当社独自の技術を結集した差別化商品の開発を推進しております。一般ビル分野では、スプリンクラーヘッドへの物の衝突等によるヘッド破損放水を低減させるために新たなスプリンクラーヘッドを開発いたしました。さらに、真夏のヒートアイランド現象を緩和するためにミスト技術を応用したドライミストシステムの新たな製品開発を進めております。

- ① スプリンクラーヘッドへの物の衝突等でヘッドが破損して放水する事故を低減させるため、強度の高いリンク構造を新たに開発するとともに付属部品の構造も見直すことで強度と施工性を向上させた新たなヘッドを開発いたしました。
- ② ヒートアイランド現象の緩和を目的としたドライミストシステムに、設備規模等に応じて機能や操作が選択できる新たなシリーズをラインアップいたしました。

当連結会計年度に係る研究開発費は260百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しており、財政状態および経営成績について以下のように分析しております。

(2) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比較して5,694百万円の総資産の増加となりました。これは、現金及び預金が743百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が5,334百万円の増加、未成工事支出金が1,773百万円増加したことなどによります。

負債の部につきまして、流動負債は、支払手形及び買掛金が1,259百万円の増加、未払法人税等が1,102百万円の増加、未払金が831百万円増加したことなどにより、流動負債合計で4,783百万円の増加となりました。固定負債は20百万円の減少となり、負債合計は4,763百万円の増加となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加を主因として931百万円の増加となりました。

自己資本比率は前連結会計年度の65.1%から減少し、61.8%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の867.15円から882.03円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては営業活動によるキャッシュ・フローが1,639百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,726百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローが938百万円の流出で、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は19,044百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループ及び防災業界を取り巻く事業環境は、公共投資の減少や建設総需要の縮小などにより、厳しい状況が続いております。

なお、当社グループの各セグメントの経営成績は以下のようになっております。

火災報知設備については、商品販売は減収となったものの、工事収入は増収となり、売上高は前年同期比0.01%増加の29,615百万円となりました。

消火設備については、高層ビル等の一般物件は減収となったものの、プラント・工場等の特殊物件および道路防災設備では増収となり、売上高は前年同期比10.5%増加の27,178百万円となりました。

保守点検等については、保守および補修工事ともに増収となり、売上高は前年同期比8.6%増加の23,064百万円となりました。

その他については、駐車場車路管制システム等が増収となり、売上高は前年同期比9.0%増加の4,903百万円となりました。

以上の結果、全体の売上高は前連結会計年度に比べ4,810百万円(6.0%)増加し、84,762百万円となりました。

売上原価率は、厳しい環境ながらコストダウン・原価低減に努めた結果、前連結会計年度より改善し、71.3%となっております。

売上総利益は前連結会計年度と比べ7.6%増加し24,340百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度と比べ0.4ポイント改善し、28.7%となりました。

販売費・一般管理費については、385百万円増加しましたが、売上高に対する比率は前連結会計年度と比べ0.9ポイント改善し、23.7%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比45.3%増加の4,277百万円となり、経常利益は前年同期比37.2%増加の4,522百万円となりました。また、当期純利益は、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し等により、前年同期比4.2%減少の1,787百万円となり、1株当たりの当期純利益は29.62円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に電子計算機などの更新を中心に総額645百万円の投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
火災報知設備	272 百万円	△66.1 %
消火設備	108	△32.6
保守点検等	109	73.9
その他	76	△38.3
計	567	△50.8
消去又は全社	77	△96.7
合計	645	△81.7

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京都千代田区	火災報知設備 消火設備 全社資産	営業設備等	894	1	253 (1,662)	227	1,377	746
メヌマ工場 埼玉県熊谷市	火災報知設備 消火設備 その他	火災報知機器 の製造設備等	1,431	483	35 (36,460)	252	2,203	150
研究開発センター 埼玉県三郷市他	全社資産	研究開発設備	1,662	30	829 (3,213)	178	2,700	92
西新宿事務所 東京都新宿区	全社資産	研修設備	236	—	808 (397)	48	1,093	—
千葉支社 千葉市中央区	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	80	—	79 (672)	—	159	30
大阪支社 大阪府吹田市他	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	67	13	45 (559)	30	155	88
城東事務所 東京都江東区	全社資産	研修設備	82	—	479 (341)	20	582	1
本社隣接建物 東京都千代田区	全社資産	賃貸用不動産	135	—	990 (329)	—	1,126	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日信防災 株式会社	本社 東京都千代田区	火災報知設備 消火設備 保守点検等 その他	営業設備等	0	9	—	238	248	113

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海能美 西科姆消 防設備有 限公司	本社 上海市閔行区	火災報知設備 その他	火災報知機 器・防犯機 器の製造設 備等	109	292	—	30	432	209

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については()で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社他 東京都千代田区他 (注) 1	全社資産	電子計算機他	1	2	1
エンジニアリング本部 東京都品川区 (注) 2	消火設備	営業設備	—	75	—

- (注) 1 リース
2 賃借

- ② 国内子会社
該当事項はありません。
- ③ 在外子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	60,832,771	60,832,771	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月8日 (注)	18,500,000	60,832,771	7,030	13,302	7,030	12,743

(注) 第三者割当 発行価格760円 資本組入額380円
割当先 セコム(株)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	37	26	198	68	—	2,880	3,209	—
所有株式数（単元）	—	8,548	245	35,514	1,626	—	14,591	60,524	308,771
所有株式数の割合（％）	—	14.12	0.40	58.68	2.69	—	24.11	100.00	—

(注) 1 自己株式381,635株は、「個人その他」に381単元、「単元未満株式の状況」に635株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.30
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	2,105	3.46
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,783	2.93
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,425	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.64
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	868	1.43
能美防災安衛協持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	857	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	770	1.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	765	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	745	1.23
計	—	40,919	67.27

(注) 当事業年度末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,143,000	60,143	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 308,771	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	60,832,771	—	—
総株主の議決権	—	60,143	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	381,000	—	381,000	0.63
計	—	381,000	—	381,000	0.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	12,691	6
当期間における取得自己株式	1,945	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の買増請求 による売渡）	560	0	—	—
保有自己株式数	381,635	—	383,580	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭の年間で15円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	453	7.5
平成24年6月26日 定時株主総会決議	453	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	797	1,246	883	603	569
最低(円)	538	603	496	416	422

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	508	500	530	531	550	569
最低(円)	470	447	458	483	490	520

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田 上 征	昭和14年 6 月27日生	昭和38年 3 月 平成 6 年 6 月 平成11年 6 月 平成14年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	30
代表取締役 社長		橋 爪 毅	昭和18年 8 月27日生	昭和42年 4 月 平成10年 6 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	53
専務取締役	営業統括本 部副本部長・エンジ ニアリング 本部長兼環 境システム 事業部・九 州地区担当	森 俊 幸	昭和20年11月23日生	昭和53年 9 月 平成14年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 営業統括本部副本部長・エンジ ニアリング本部長兼環境システム事 業部・九州地区担当 専務取締役就任(現任)	(注) 3	17
専務取締役	営業統括本 部副本部長・商品本 部長兼人事 部・情報シ ステム室・ 首都圏西地 区担当	梶 田 和 男	昭和22年 9 月26日生	昭和45年 4 月 平成12年 6 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 営業統括本部副本部長・商品本部 長兼人事部・情報システム室・首 都圏西地区担当 専務取締役就任(現任)	(注) 3	27
常務取締役	営業統括本 部副本部長・C S設 備本部長兼 営業技術 部・研究開 発センタ ー・基礎研 究室担当	内 山 順	昭和23年 7 月 1 日生	昭和46年 4 月 平成14年 6 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・C S設備 本部長兼営業技術部・研究開発セ ンター・基礎研究室担当	(注) 3	16
常務取締役	営業統括本 部副本部長・消火設 備本部長兼 全国消設営 業統括・社 長室・施工 品質管理 部・東日本 地区担当	藤 井 清 隆	昭和26年 3 月28日生	昭和49年 4 月 平成16年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・消火設備 本部長兼全国消設営業統括・社長 室・施工品質管理部・東日本地区 担当	(注) 3	13
常務取締役	経理部長兼 監査室・総 務部・広報 室・人材開 発室担当	荒 井 一	昭和24年 9 月12日生	昭和48年 4 月 平成16年 6 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 経理部長兼監査室・総務部・広報 室・人材開発室担当	(注) 3	13
取締役		樋 口 公 啓	昭和11年 3 月14日生	昭和35年 4 月 平成元年 6 月 平成 3 年 8 月 平成 7 年 6 月 平成 8 年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成20年 6 月	東京海上火災保険株式会社(現東京 海上日動火災保険株式会社)入 社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 同社相談役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		安 齋 和 明	昭和27年 1 月14日生	平成17年 7 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成24年 1 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月	セコム株式会社入社 同社執行役員就任 同社執行役員退任 同社常務執行役員就任 当社取締役就任(現任) セコム株式会社常務取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役		竹 田 正 弘	昭和29年11月20日生	平成19年 4 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月	セコム株式会社入社 同社執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役	ノーミトレーニングセンター長兼品質統制室・防災ソリューション部担当	五十嵐 明	昭和25年 3 月23日生	昭和50年 4 月 平成15年 3 月 平成18年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 技術部長 取締役就任(現任) ノーミトレーニングセンター長兼品質統制室・防災ソリューション部担当	(注) 3	12
取締役	営業本部長・営業開発室長兼全国火報営業統括・中部地区担当	石 井 博 明	昭和26年 1 月 6 日生	昭和51年 4 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成23年 6 月	当社入社 CR営業 1 部長 取締役就任(現任) 営業本部長・営業開発室長兼全国火報営業統括・中部地区担当	(注) 3	10
取締役	大阪支社長兼西日本地区担当	伊 藤 龍 典	昭和27年11月18日生	昭和50年11月 平成19年 3 月 平成20年 6 月 平成23年 3 月	当社入社 大阪支社第 2 営業部長 取締役就任(現任) 大阪支社長兼西日本地区担当	(注) 3	7
取締役	海外事業部長	陰 山 敬 司	昭和28年 3 月 8 日生	昭和50年 4 月 平成19年 3 月 平成21年 6 月 平成24年 3 月	当社入社 海外事業部長兼第 1 営業部長 取締役就任(現任) 海外事業部長	(注) 3	8
取締役	総合企画室長兼特販事業部担当	坂 口 直 人	昭和31年12月13日生	昭和54年 4 月 平成18年 3 月 平成23年 6 月 平成23年 6 月	当社入社 総合企画室長 取締役就任(現任) 総合企画室長兼特販事業部担当	(注) 3	2
取締役		竹 内 弘	昭和27年 9 月12日生	昭和50年 4 月 平成22年 3 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 環境システム事業部長 取締役就任(現任) 日信防災株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	1
取締役	火報設備本部長兼安全衛生推進室・首都圏東地区担当	矢 口 孝 仁	昭和29年 3 月 1 日生	昭和47年 4 月 平成19年 3 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 横浜支社長 取締役就任(現任) 火報設備本部長兼安全衛生推進室・首都圏東地区担当	(注) 3	5
取締役	技術本部長・第 1 技術部長	市 川 信 行	昭和30年 8 月15日生	昭和56年 4 月 平成20年 3 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 技術開発本部第 1 技術部長 取締役就任(現任) 技術本部長・第 1 技術部長	(注) 3	5
取締役	生産部長兼三鷹工場・メスマ工場担当	有 賀 靖 夫	昭和32年10月 6 日生	昭和56年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 生産部長 取締役就任(現任) 生産部長兼三鷹工場・メスマ工場担当	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		椎 名 宏 之	昭和22年4月8日生	昭和47年4月 平成12年3月 平成19年6月	当社入社 総務部長 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	9
常勤監査役		能 美 昌二郎	昭和13年9月14日生	昭和37年3月 平成4年3月 平成9年6月	当社入社 監査室長 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	17
監査役		石 井 藤次郎	昭和33年12月1日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成18年6月	弁護士登録 弁護士法人松尾綜合法律事務所入所 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		近 藤 和 夫	昭和25年12月27日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年8月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 同社取締役執行役員就任 同社常務取締役常務執行役員就任 同社取締役常務執行役員就任 同社取締役専務執行役員就任 同社専務執行役員就任 同社副社長執行役員就任 三井住友海上グループホールディングス株式会社(現MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社)副社長執行役員就任 株式会社インターリスク総研代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		白 倉 三 徳	昭和20年7月24日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月	富士電機製造株式会社(現富士電機株式会社)入社 同社執行役員常務就任 富士電機機器制御株式会社代表取締役社長就任 当社監査役就任 富士電機システムズ株式会社(現富士電機株式会社)代表取締役社長就任 富士電機ホールディングス株式会社(現富士電機株式会社)取締役就任 同社代表取締役副社長就任 当社監査役辞任 富士電機株式会社代表取締役執行役員副社長就任 同社代表取締役就任 当社監査役就任(現任) 富士電機株式会社特別顧問就任(現任)	(注) 6	—
計							251

- (注) 1 取締役 樋口公啓、安齋和明および竹田正弘の3名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 石井藤次郎、近藤和夫および白倉三徳の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 椎名宏之、能美昌二郎および近藤和夫の3名の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 石井藤次郎の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 白倉三徳の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の重要なステークホルダーである株主・投資家等の皆様へは適時、適切な情報開示を行い、説明責任を尽してまいります。

また、不祥事等を予防するため、企業倫理や社内規則の遵守を当社グループ内に徹底し、コンプライアンス経営に努力いたします。

② 企業統治の体制

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会では社外取締役3名が選任されております。この体制のなか、企業価値の最大化、会社経営の透明性の確保、迅速な経営判断を目標として経営に関する重要な事項の意思決定と業務執行の監督を行っております。

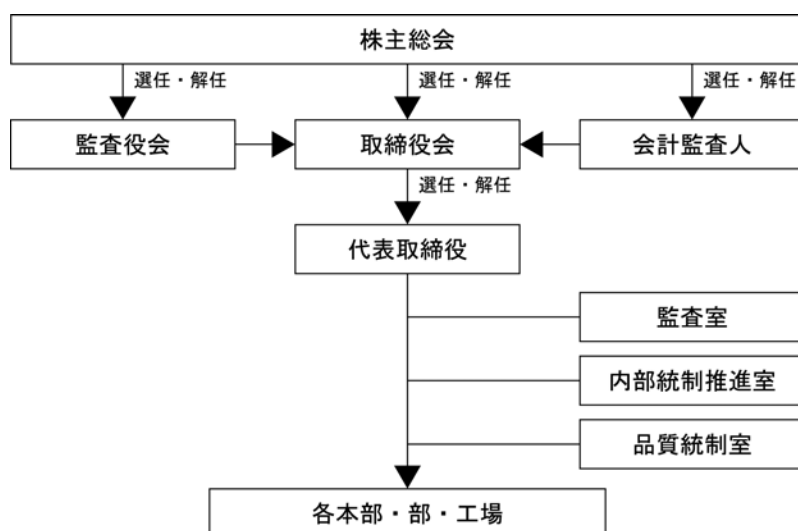
毎月2回、取締役・監査役を参加者とする常務会を開催し、また、年2回、常務会参加者に加え主要な部所長による経営会議を開催し業務執行の充実を図っております。

当社は、取締役会の機能強化の観点から、当社の業務・業態に精通した取締役が取締役会で意思決定、業務遂行にあたるのが重要であると考えておりますので、現状の体制を採用しております。

リスク管理につきましては危機管理指針を作成して対応体制を構築しており、要因により、社長を長とする緊急対策本部や総務担当役員を長とする危機管理委員会を設置いたします。

このように経営管理の体制を整備し、あわせて経営管理・業務執行の規則を整備するなどコーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

なお、経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制は次のとおりであります。



③ 内部監査および監査役監査

当社の監査役会においては社外監査役3名が選任されており、常勤監査役2名は取締役会・常務会等重要な会議には出席するとともに、グループ各社の調査、会計監査人の独立性の監視、会計監査人からの報告および説明の聴取を行い、これらの結果についても定期的に監査役会を開催して報告し、協議を行うなど監査の充実を図っております。

通常の業務執行部門から独立した内部監査部門である監査室(2名)は監査役および会計監査人との調整の下にグループ会社を含めた全部門を対象として会計および業務監査を計画的に実施し、監査結果につき改善事項の指摘・指導を行い、改善の進捗状況を定期的に報告させるとともに社長、監査役へ報告し、問題の解決を図っております。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度に対応するため、専門組織として内部統制推進室(4名)を設置しています。

会計監査人、監査役、監査室、内部統制推進室は定期的な打合せのほか必要に応じて調整、連絡、報告などを行っております。

なお、これらの監査については、社外取締役および社外監査役に対しても、取締役会、監査役会において適宜報告がされています。

④ 社外取締役および社外監査役

社外取締役樋口公啓は東京海上日動火災保険株式会社の相談役であり、同じく安齋和明はセコム株式会社の常務取締役であり、同じく竹田正弘はセコム株式会社の執行役員であります。社外監査役石井藤次郎は松尾綜合法律事務所の弁護士であり、同じく近藤和夫は株式会社インターリスク総研の代表取締役社長であり、同じく白倉三徳は富士電機株式会社の特別顧問であります。

このうちセコム株式会社は当社の親会社であり、また、社外役員が関係するその他の法人とも取引関係にありますが、いずれも定常的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が直接利害を有するものではありません。

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特にありませんが、経営に対する監督機能の観点から、当社は社外取締役を3名選任しており、経営上、大所・高所からの見地で経営者の職務執行を監督しております。さらに当社の監査役会は、社外監査役が3名選任されておりますので、経営監督機能の客観性・独立性は十分に確保されていると考えております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員全員とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑥ 弁護士・会計監査人の状況

顧問弁護士は松尾綜合法律事務所など複数の法律事務所へ依頼しております。

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任しており、指定有限責任社員森俊哉、指定有限責任社員丸田健太郎の両名が業務を執行しております。なお、監査業務補助者につきましては公認会計士6名、その他の監査従事者10名の合計16名が監査業務に従事しております。

⑦ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	478	339	90	48	16
監査役 (社外監査役を除く。)	56	51	—	5	2
社外役員	17	14	—	2	8

(注) 上記のほか、平成23年6月24日開催の第67回定時株主総会の決議に基づき次のとおり支給しております。

退任取締役に対する退職慰労金 2名 42百万円（うち社外1名 0百万円）

退任監査役に対する退職慰労金 1名 3百万円（うち社外1名 3百万円）

なお、この金額には、当事業年度および過年度の退職慰労金引当額の繰入額が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役位や業績を勘案し、個別の報酬額を決定しております。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 66銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,273百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所株式会社	172,100	242	取引関係強化のため
新コスモス電機株式会社	100,000	104	取引関係強化のため
京阪神不動産株式会社	245,000	103	取引関係強化のため
富士電機ホールディングス株式会社	375,000	98	取引関係強化のため
D I C 株式会社	500,000	96	取引関係強化のため
東海旅客鉄道株式会社	110	72	取引関係強化のため
株式会社丸山製作所	403,000	70	取引関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,260	66	取引関係強化のため
岩崎電気株式会社	373,100	61	取引関係強化のため
株式会社七十七銀行	69,437	29	取引関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,000	28	取引関係強化のため
第一生命保険株式会社	226	28	取引関係強化のため
住友信託銀行株式会社	57,330	24	取引関係強化のため
富士通株式会社	47,044	22	取引関係強化のため
住友不動産株式会社	10,000	16	取引関係強化のため
株式会社横浜銀行	35,000	13	取引関係強化のため
イオン株式会社	13,271	12	取引関係強化のため
日本電設工業株式会社	12,100	10	取引関係強化のため
住友電設株式会社	25,480	9	取引関係強化のため
株式会社北弘電社	64,600	8	取引関係強化のため
タカスタンダード株式会社	12,267	8	取引関係強化のため
株式会社第四銀行	26,688	7	取引関係強化のため
株式会社松屋	10,000	4	取引関係強化のため
株式会社帝国ホテル	2,000	4	取引関係強化のため
株式会社大林組	10,800	3	取引関係強化のため
清水建設株式会社	10,000	3	取引関係強化のため
株式会社歌舞伎座	1,000	3	取引関係強化のため
ダイダン株式会社	6,642	3	取引関係強化のため
株式会社ミライト・ホールディングス	4,800	3	取引関係強化のため
日本空港ビルディング株式会社	3,000	3	取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所株式会社	172,100	254	取引関係強化のため
新コスモス電機株式会社	100,000	103	取引関係強化のため
京阪神不動産株式会社	245,000	95	取引関係強化のため
D I C 株式会社	500,000	83	取引関係強化のため
富士電機株式会社	375,000	81	取引関係強化のため
東海旅客鉄道株式会社	110	75	取引関係強化のため
株式会社丸山製作所	403,000	73	取引関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,260	71	取引関係強化のため
岩崎電気株式会社	373,100	64	取引関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,000	29	取引関係強化のため
第一生命保険株式会社	226	25	取引関係強化のため
株式会社七十七銀行	69,437	25	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	85,421	22	取引関係強化のため
富士通株式会社	47,044	20	取引関係強化のため
住友不動産株式会社	10,000	19	取引関係強化のため
住友電設株式会社	25,480	16	取引関係強化のため
イオン株式会社	14,728	16	取引関係強化のため
株式会社北弘電社	71,600	11	取引関係強化のため
日本電設工業株式会社	12,100	9	取引関係強化のため
タカラスタンダード株式会社	13,489	8	取引関係強化のため
株式会社第四銀行	26,688	7	取引関係強化のため
株式会社松屋	10,000	7	取引関係強化のため
株式会社帝国ホテル	2,000	4	取引関係強化のため
株式会社歌舞伎座	1,000	3	取引関係強化のため
株式会社大林組	10,800	3	取引関係強化のため
ダイダン株式会社	7,528	3	取引関係強化のため
西日本鉄道株式会社	9,265	3	取引関係強化のため
株式会社メディopalホールディングス	3,153	3	取引関係強化のため
清水建設株式会社	10,000	3	取引関係強化のため
日本空港ビルディング株式会社	3,000	3	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑨ その他

イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を21名以内にする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

なお、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨、定款に定めております。

ハ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	—	59	—
連結子会社	—	—	—	—
計	57	—	59	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修へ参加するなど、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,297	※4 18,554
受取手形及び売掛金	※6 24,888	※6, ※7 30,223
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,550	2,605
仕掛品	1,037	667
原材料及び貯蔵品	3,496	3,463
未成工事支出金	※2 3,430	※2 5,204
繰延税金資産	1,571	1,941
その他	533	1,023
貸倒引当金	△259	△191
流動資産合計	58,545	65,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,428	5,082
機械装置及び運搬具（純額）	1,100	970
土地	4,392	4,189
建設仮勘定	54	65
その他（純額）	1,402	1,243
有形固定資産合計	※1 12,377	※1 11,551
無形固定資産		
ソフトウェア	1,328	858
のれん	64	48
その他	83	76
無形固定資産合計	1,476	983
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,969	※3 3,072
長期貸付金	222	205
前払年金費用	691	833
繰延税金資産	1,875	1,693
その他	※3 2,398	※3 2,356
貸倒引当金	△167	△104
投資その他の資産合計	7,990	8,057
固定資産合計	21,844	20,593
資産合計	80,390	86,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,763	※7 10,022
短期借入金	33	※8 32
未払金	4,566	5,398
未払法人税等	1,089	2,192
未成工事受入金	2,213	2,875
賞与引当金	2,357	2,857
完成工事補償引当金	38	40
工事損失引当金	※2 379	※2 441
その他	1,199	1,564
流動負債合計	20,641	25,424
固定負債		
退職給付引当金	5,328	5,276
役員退職慰労引当金	598	607
資産除去債務	15	39
負ののれん	6	2
その他	402	404
固定負債合計	6,350	6,329
負債合計	26,991	31,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	26,510	27,391
自己株式	△246	△252
株主資本合計	52,312	53,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	124
為替換算調整勘定	△98	△100
その他の包括利益累計額合計	11	24
少数株主持分	1,074	1,119
純資産合計	53,398	54,330
負債純資産合計	80,390	86,085

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	79,951	84,762
売上原価	※1, ※2 57,330	※1, ※2 60,422
売上総利益	22,621	24,340
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,167	7,196
賞与引当金繰入額	1,554	1,896
賞与及び手当	1,093	971
福利厚生費	1,423	1,531
役員退職慰労引当金繰入額	83	81
退職給付費用	696	677
業務委託費	913	925
賃借料	1,025	1,022
減価償却費	426	430
研究開発費	1,546	1,617
貸倒引当金繰入額	11	△29
その他	3,734	3,740
販売費及び一般管理費合計	※2 19,676	※2 20,062
営業利益	2,944	4,277
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	26	31
保険配当金	16	12
保険返戻金	106	39
受取賃貸料	70	70
負ののれん償却額	10	4
持分法による投資利益	74	112
その他	170	146
営業外収益合計	510	450
営業外費用		
支払利息	3	3
賃貸費用	56	55
売上割引	59	57
為替差損	8	15
コミットメントフィー	6	7
損害賠償金	7	35
その他	17	30
営業外費用合計	159	206
経常利益	3,295	4,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	—	16
投資有価証券売却益	67	4
前期損益修正益	30	—
貸倒引当金戻入額	20	—
特別利益合計	118	20
特別損失		
減損損失	—	※4 298
固定資産処分損	※3 53	※3 74
投資有価証券評価損	3	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
その他	—	6
特別損失合計	91	404
税金等調整前当期純利益	3,323	4,138
法人税、住民税及び事業税	1,348	2,452
法人税等調整額	1	△200
法人税等合計	1,350	2,252
少数株主損益調整前当期純利益	1,972	1,885
少数株主利益	106	98
当期純利益	1,866	1,787

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,972	1,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	11
為替換算調整勘定	△193	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	△263	※1 10
包括利益	1,708	1,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,680	1,799
少数株主に係る包括利益	28	96

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,302	13,302
資本剰余金		
当期首残高	12,745	12,745
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	12,745	12,745
利益剰余金		
当期首残高	25,551	26,510
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益	1,866	1,787
当期変動額合計	959	880
当期末残高	26,510	27,391
自己株式		
当期首残高	△238	△246
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△7	△5
当期末残高	△246	△252
株主資本合計		
当期首残高	51,360	52,312
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益	1,866	1,787
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	951	874
当期末残高	52,312	53,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	180	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	14
当期変動額合計	△70	14
当期末残高	110	124
為替換算調整勘定		
当期首残高	17	△98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△2
当期変動額合計	△115	△2
当期末残高	△98	△100
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	197	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	12
当期変動額合計	△186	12
当期末残高	11	24
少数株主持分		
当期首残高	1,073	1,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	44
当期変動額合計	1	44
当期末残高	1,074	1,119
純資産合計		
当期首残高	52,632	53,398
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益	1,866	1,787
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184	57
当期変動額合計	766	931
当期末残高	53,398	54,330

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,323	4,138
減価償却費	1,442	1,988
減損損失	—	298
のれん償却額	16	16
負ののれん償却額	△10	△4
負ののれん発生益	—	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△104	△51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△73	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△221	500
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△19	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	234	61
受取利息及び受取配当金	△61	△65
保険返戻金	△106	△39
支払利息	3	3
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△112
固定資産処分損益 (△は益)	53	74
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	1,035	△5,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,718	△1,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	740	2,023
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△382	662
その他	△268	270
小計	7,124	2,935
利息及び配当金の受取額	65	67
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△1,567	△1,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,618	1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	39	△285
固定資産の取得による支出	△4,151	△1,293
固定資産の売却による収入	6	74
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	79	20
事業譲受による支出	△100	—
貸付けによる支出	△0	△279
貸付金の回収による収入	55	46
保険積立金の解約による収入	358	149
その他	△317	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,035	△1,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△907	△906
少数株主への配当金の支払額	△29	△22
自己株式の純増減額（△は増加）	△7	△5
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△946	△938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	592	△1,028
現金及び現金同等物の期首残高	19,479	20,072
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,072	※1 19,044

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の22社であります。

能美設備株式会社
株式会社イチボウ
九州ノーミ株式会社
千代田サービス株式会社
防災エンジニアリング株式会社
ノーミシステム株式会社
岩手ノーミ株式会社
東北防災プラント株式会社
青森ノーミ株式会社
大阪ノーミ株式会社
日信防災株式会社
千葉ノーミ株式会社
四国ノーミ株式会社
株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング
秋田ノーミ株式会社
福島ノーミ株式会社
東北ノーミ株式会社
株式会社ノーミプラント新潟
北海道ノーミ株式会社
八洲防災設備株式会社
台湾能美防災股份有限公司
上海能美西科姆消防設備有限公司

(2) 非連結子会社は次の6社であります。

能美工作株式会社
株式会社ノーミファシリティーズ
永信電子株式会社
能美保利(北京)智能技術有限公司
Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd. 他1社

(3) 非連結子会社の6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。

株式会社コアツ

- (2) 持分法非適用関連会社は次の3社であります。

宮城ノーミ株式会社他2社

- (3) 非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社3社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

- (4) 持分法適用会社株式会社コアツの決算日は9月30日であり連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾能美防災股份有限公司及び上海能美西科姆消防設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

b 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

d 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

見込利用可能期間（5年）による定額法

b その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異は、定額法（主として10年）により、発生年度の翌期から費用処理しております。また、過去勤務債務については、定額法（10年）により、発生年度から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から概ね3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた24百万円は「損害賠償金」7百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	11,173百万円	11,806百万円

※ 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	59百万円	183百万円

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,647百万円	1,760百万円
その他(出資金)	64百万円	94百万円

※ 4 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	—	49百万円

※上記資産については、信用状開設のための担保差入であります。

5 偶発債務

(前連結会計年度)

能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し0百万円(CNY24千)、Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd.の履行保証に対し、33百万円(INR17,734千)の保証をそれぞれ行っております。

(当連結会計年度)

Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd.の履行保証に対し、10百万円(INR6,292千)の保証を行っております。

※6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	31百万円	60百万円

- ※7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	417百万円
支払手形	—	165 〃

※8 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約
 (前連結会計年度)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	—
差引額	4,000

(当連結会計年度)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	9,250百万円
借入実行残高	20
差引額	9,230

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
379百万円	441百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,591百万円	1,650百万円

※3 (前連結会計年度)

固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の処分によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損の主なものは、その他(工具、器具及び備品)の処分によるものであります。

※4 (当連結会計年度)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	千葉支社(千葉市中央区)、静岡支社 (静岡市葵区)及び海外事業部(東京都 千代田区)	土地、建物及び構築物等
遊休資産	群馬県吾妻郡草津町	建物及び構築物等

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、国内外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失280百万円を認識しました。

減損損失の内訳は土地176百万円、建物及び構築物69百万円、その他33百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額等の市場価格を適切に反映していると考えられる評価額を基に算定しております。

遊休資産については今後の使用見込がないため、減損損失18百万円を認識しました。

減損損失の内訳は建物及び構築物等18百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等の市場価格を適切に反映していると考えられる評価額を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△0百万円
組替調整額	25 〃
税効果調整前	24百万円
税効果額	△12 〃
その他有価証券評価差額金	11百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△4百万円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	△4百万円
税効果額	— 〃
為替換算調整勘定	△4百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2百万円
その他の包括利益合計	10百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	—	—	60,832,771

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	477,721	15,305	—	493,026

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,305株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	453	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	453	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	—	—	60,832,771

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	493,026	12,691	560	505,157

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,691株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 560株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	453	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	453	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	19,297百万円	18,554百万円
有価証券勘定	2,000	2,000
計	21,297	20,554
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,224	△1,509
現金及び現金同等物	20,072	19,044

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14	9	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14	12	1

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	1
1年超	1	—
合計	4	1

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4	2
減価償却費相当額	4	2

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、「支払利子込み法」により、算定しております。
- ・未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2) 貸主側

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	22	16	6

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	19	14	4

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	11	8
1年超	17	8
合計	29	17

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	15	11
減価償却費	1	1

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	9	41
1年超	152	3
合計	161	44

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、取引先企業への長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては各事業部門において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。有価証券は、格付けの高い金融機関での譲渡性預金により運用を行っております。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、発行体の信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日であります。また短期借入金は、関係会社が銀行から借入しているものであります。営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成・更新を行うなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,297	19,297	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,888	24,888	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,221	3,221	—
(4) 長期貸付金	222	223	0
資産計	47,629	47,630	0
(5) 支払手形及び買掛金	8,763	8,763	—
(6) 短期借入金	33	33	—
(7) 未払金	4,566	4,566	—
(8) 未払法人税等	1,089	1,089	—
負債計	14,453	14,453	—
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,554	18,554	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,223	30,223	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,214	3,214	—
(4) 長期貸付金	205	207	1
資産計	52,197	52,198	1
(5) 支払手形及び買掛金	10,022	10,022	—
(6) 短期借入金	32	32	—
(7) 未払金	5,398	5,398	—
(8) 未払法人税等	2,192	2,192	—
負債計	17,645	17,645	—
デリバティブ取引	—	—	—

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（4）長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期貸付金については、金利を一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

（5）支払手形及び買掛金、（6）短期借入金、（7）未払金、並びに（8）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式及び関係会社株式	1,748	1,858

上記については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,297	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,888	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（譲渡性預金）	2,000	—	—	—
長期貸付金	—	159	60	2
合計	46,185	159	60	2

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,554	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,223	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（譲渡性預金）	2,000	—	—	—
長期貸付金	—	169	34	2
合計	50,777	169	34	2

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	710	490	220
小計	710	490	220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	510	597	△86
譲渡性預金	2,000	2,000	—
小計	2,510	2,597	△86
合計	3,221	3,088	133

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	872	636	236
小計	872	636	236
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	342	420	△78
譲渡性預金	2,000	2,000	—
小計	2,342	2,420	△78
合計	3,214	3,056	157

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 97百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	79	67	—
合計	79	67	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。また、当連結会計年度においても、減損処理を行った有価証券の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については17社が有しており、年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

なお、一部の連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度中に、確定給付年金制度等に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	11,317	11,471
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	—	—
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	931	840
(4) 年金資産(百万円)	5,749	6,188
(5) 前払年金費用(百万円)	△691	△833
(6) 退職給付引当金(百万円)	5,328	5,276

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	629	637
(2) 利息費用(百万円)	256	262
(3) 期待運用収益(百万円)	△123	△133
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	184	170
(6) 割増退職金(百万円)	6	9
(7) 退職給付費用(百万円)	953	945

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,154百万円	1,861百万円
賞与引当金	957	1,078
役員退職慰労引当金	244	216
固定資産評価損	237	215
未払法定福利費	120	128
未払事業税	107	172
貸倒引当金	90	64
減損損失	77	157
棚卸資産評価損	95	157
その他	337	597
繰延税金資産小計	4,422	4,649
評価性引当額	△602	△624
繰延税金資産合計	3,819	4,025
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△281百万円	△295百万円
固定資産圧縮積立金	△67	△59
その他有価証券評価差額金	△22	△35
繰延税金負債合計	△372	△390
繰延税金資産の純額	3,446	3,634

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,571百万円	1,941百万円
固定資産—繰延税金資産	1,875	1,693
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	4.3〃
連結子会社との税率差異	—	△1.0〃
住民税均等割等	—	2.0〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	9.6〃
試験研究費等の特別税額控除	—	△2.4〃
持分法投資利益	—	△1.1〃
評価性引当額	—	2.6〃
その他	—	△0.3〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	54.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が390百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が395百万円、その他有価証券評価差額金額が5百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,613	24,604	21,235	75,453	4,498	79,951	—	79,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	134	0	217	185	402	△402	—
計	29,696	24,738	21,235	75,670	4,683	80,354	△402	79,951
セグメント利益	1,790	2,481	3,384	7,656	375	8,031	△5,087	2,944
セグメント資産	28,707	16,244	10,354	55,307	3,082	58,389	22,000	80,390
その他の項目								
減価償却費	620	153	108	882	68	950	492	1,442
のれん償却額	—	—	16	16	—	16	—	16
持分法適用会社への 投資額	—	1,397	—	1,397	—	1,397	—	1,397
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	923	217	201	1,342	124	1,467	2,556	4,023

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,087百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,000百万円は全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額492百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,556百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,615	27,178	23,064	79,858	4,903	84,762	—	84,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	162	0	238	195	434	△434	—
計	29,690	27,341	23,065	80,096	5,099	85,196	△434	84,762
セグメント利益	1,797	3,560	3,699	9,058	350	9,408	△5,130	4,277
セグメント資産	27,612	22,104	11,455	61,172	3,281	64,454	21,630	86,085
その他の項目								
減価償却費	1,101	164	118	1,385	87	1,472	515	1,988
のれん償却額	—	—	16	16	—	16	—	16
減損損失	153	10	116	280	—	280	18	298
持分法適用会社への 投資額	—	1,509	—	1,509	—	1,509	—	1,509
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	403	178	137	720	89	809	267	1,076

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,130百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 21,630 百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 515 百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額18百万円は全社資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 267 百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
減損損失	153	10	116	280	—	280	18	298

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却額	—	—	16	16	—	16	—	16
当期末残高	—	—	64	64	—	64	—	64

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却額	—	—	16	16	—	16	—	16
当期末残高	—	—	48	48	—	48	—	48

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、火災報知設備で16百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である八洲防災設備㈱の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要法人(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	セキュリティサービス 事業	(被所有) 直接 50.9 間接 0.1	当社製品の販売 役員の兼任	製品販売 (OEM)	3,108	売掛金	196

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)コーアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火設備業	(所有) 直接 20.8	機器購入並びに当社受注物件の施工 役員の兼任	材料仕入	3,545	買掛金	2,105

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要法人(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	セキュリティ サービス 事業	(被所有) 直接 50.9 間接 0.1	当社製品の販 売 役員の兼任	製品販売 (OEM)	2,219	売掛金	200

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)コーアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火設備業	(所有) 直接 20.8	機器購入並び に当社受注物 件の施工 役員の兼任	材料仕入	4,652	買掛金	2,724

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	867円15銭	882円3銭
1株当たり当期純利益金額	30円92銭	29円62銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,866	1,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,866	1,787
普通株式の期中平均株式数(株)	60,347,496	60,333,702

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,398	54,330
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(1,074)	(1,119)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,323	53,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,339,745	60,327,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33	32	2.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	3	3	4.18	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9	6	4.53	平成29年4月
その他有利子負債				
預り保証金	368	373	0.53	—
合計	414	416	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 預り保証金は固定負債の「その他」に含まれております。なお、預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。
- 3 リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。なお、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	2	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,100	34,361	52,810	84,762
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	8	1,322	1,637	4,138
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額(△) (百万円)	△12	718	723	1,787
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△0.21	11.90	11.98	29.62

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△0.21	12.11	0.08	17.64

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,120	13,591
受取手形	※3 4,218	※3, ※5 4,743
売掛金	※3 17,409	※3 21,294
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,289	2,393
仕掛品	928	551
原材料及び貯蔵品	3,043	3,031
未成工事支出金	※2 2,508	※2 4,257
前払費用	152	256
繰延税金資産	1,358	1,714
関係会社短期貸付金	20	—
その他	264	285
貸倒引当金	△156	△105
流動資産合計	48,156	54,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,115	4,793
構築物（純額）	165	150
機械及び装置（純額）	606	514
車両運搬具（純額）	102	88
工具、器具及び備品（純額）	1,132	937
土地	4,364	4,161
建設仮勘定	53	65
有形固定資産合計	※1 11,541	※1 10,711
無形固定資産		
ソフトウェア	1,289	819
のれん	64	48
その他	58	55
無形固定資産合計	1,412	923

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288	1,273
関係会社株式	697	708
関係会社出資金	995	1,025
長期貸付金	172	148
従業員に対する長期貸付金	42	28
関係会社長期貸付金	—	24
破産更生債権等	45	25
保険積立金	863	852
長期前払費用	10	9
繰延税金資産	1,688	1,521
前払年金費用	691	833
その他	890	848
貸倒引当金	△142	△86
投資その他の資産合計	7,243	7,212
固定資産合計	20,197	18,847
資産合計	68,354	72,861
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 874	※3, ※5 851
買掛金	※3 6,325	※3 7,029
未払金	※3 3,928	※3 4,672
未払費用	576	719
未払法人税等	825	1,704
未成工事受入金	1,602	2,530
預り金	※3 1,166	※3 1,533
賞与引当金	2,007	2,446
完成工事補償引当金	38	40
工事損失引当金	※2 379	※2 382
その他	46	198
流動負債合計	17,771	22,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
固定負債		
退職給付引当金	4,881	4,769
役員退職慰労引当金	437	448
長期預り保証金	394	400
資産除去債務	15	17
固定負債合計	5,728	5,635
負債合計	23,500	27,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金	12,743	12,743
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金	540	540
研究開発積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	98	107
別途積立金	10,360	10,360
繰越利益剰余金	6,330	6,579
利益剰余金合計	18,877	19,135
自己株式	△181	△187
株主資本合計	44,743	44,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	120
評価・換算差額等合計	110	120
純資産合計	44,854	45,116
負債純資産合計	68,354	72,861

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	66,469	69,385
売上原価	※1, ※2, ※6 48,319	※1, ※2, ※6 49,878
売上総利益	18,149	19,506
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123	167
役員報酬	475	476
給料及び手当	5,775	5,777
賞与引当金繰入額	1,378	1,675
賞与及び手当	938	807
福利厚生費	1,137	1,214
退職給付費用	594	589
役員退職慰労引当金繰入額	57	57
旅費及び交通費	380	354
通信費	200	188
水道光熱費	82	79
事務用消耗品費	123	126
業務委託費	808	822
租税公課	222	230
賃借料	718	710
減価償却費	369	370
修繕費	234	243
教育研修費	26	24
交際費	196	186
研究開発費	1,542	1,615
貸倒引当金繰入額	15	△21
その他	939	920
販売費及び一般管理費合計	※2 16,343	※2 16,617
営業利益	1,806	2,888
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	※6 167	※6 145
保険配当金	9	6
保険返戻金	106	15
受取賃貸料	※6 129	※6 129
その他	140	118
営業外収益合計	582	437

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	5	5
貸貸費用	56	55
売上割引	59	57
為替差損	36	0
コミットメントフィー	6	7
損害賠償金	7	35
その他	16	26
営業外費用合計	186	188
経常利益	2,201	3,137
特別利益		
投資有価証券売却益	67	4
貸倒引当金戻入額	※3 20	—
特別利益合計	88	4
特別損失		
減損損失	—	※5 298
固定資産処分損	※4 41	※4 58
投資有価証券評価損	3	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
その他	—	6
特別損失合計	78	388
税引前当期純利益	2,211	2,753
法人税、住民税及び事業税	844	1,788
法人税等調整額	52	△200
法人税等合計	896	1,587
当期純利益	1,314	1,165

(イ) 【完成工事原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
I 材料費	※ 1	1 期首製品たな卸高	2,330		2,289			
2 期首工事原材料たな卸高		608	541					
3 当期工事原材料仕入高		8,038	10,010					
4 当期製品製造原価		13,614	14,404					
5 他勘定より振替高		※ 2	308		24,901		311	27,557
6 他勘定への振替高		※ 3	294		482			
7 期末製品たな卸高		2,289	2,393					
8 期末工事原材料たな卸高		541	3,125		699		3,574	
当期材料費	※ 4		21,775	47.3		23,982	46.5	
II 労務費		2,236	4.8	2,297	4.5			
III 外注工事費		※ 5	20,172	43.5	22,511	43.6		
IV 経費		※ 6	1,822	3.6	2,412	4.7		
V 完成工事補償引当金繰入額		5	0.0	40	0.1			
VI 工事損失引当金繰入額		379	0.8	382	0.6			
当期工事費用合計			46,392	100.0		51,628	100.0	
期首未成工事支出金繰越高		4,435		2,508				
合計		50,828		54,136				
期末未成工事支出金繰越高		2,508		4,257				
当期工事原価			48,319			49,878		

(脚注)

- ※ 1 このうち関係会社仕入高は3,954百万円であります。
- ※ 2 他勘定より振替高は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 製造原材料 | 305百万円 |
| その他 | 3 |
| 計 | 308 |
- ※ 3 他勘定への振替高は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 有償支給 | 258百万円 |
| その他 | 35 |
| 計 | 294 |
- ※ 4 このうち賞与引当金繰入額は276百万円であります。
- ※ 5 このうち関係会社仕入高は7,826百万円であります。
- ※ 6 このうち関係会社仕入高は541百万円であります。
- (原価計算の方法)
実際原価による個別原価計算によっております。

(脚注)

- ※ 1 このうち関係会社仕入高は4,931百万円であります。
- ※ 2 他勘定より振替高は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 製造原材料 | 311百万円 |
| その他 | 0 |
| 計 | 311 |
- ※ 3 他勘定への振替高は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 有償支給 | 432百万円 |
| その他 | 49 |
| 計 | 482 |
- ※ 4 このうち賞与引当金繰入額は344百万円であります。
- ※ 5 このうち関係会社仕入高は9,116百万円であります。
- ※ 6 このうち関係会社仕入高は760百万円であります。
- (原価計算の方法)
同左

(ロ) 【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		8,218	57.9	8,536	59.9
II 労務費	※1	1,822	12.9	1,802	12.6
III 経費	※2	4,139	29.2	3,919	27.5
当期製造費用合計		14,180	100.0	14,258	100.0
期首仕掛品たな卸高		598		928	
合計		14,778		15,187	
他勘定への振替高	※3	235		230	
期末仕掛品たな卸高		928		551	
当期製品製造原価		13,614		14,404	

(脚注)

※1 このうち賞与引当金繰入額は238百万円であります。

※2 このうち外注加工費は2,394百万円であります。

※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。

製造原材料	209百万円
その他	26
計	235

(原価計算の方法)

原価計算の方法は標準個別原価計算で、原価差額については期末に調整を行っております。

(脚注)

※1 このうち賞与引当金繰入額は286百万円であります。

※2 このうち外注加工費は2,213百万円であります。

※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。

製造原材料	219百万円
その他	10
計	230

(原価計算の方法)

同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,743	12,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,743	12,743
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	12,745	12,745
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	887	887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	540	540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540	540
研究開発積立金		
当期首残高	660	660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	660	660

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	98	98
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	98	107
別途積立金		
当期首残高	10,360	10,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,360	10,360
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,922	6,330
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△8
当期純利益	1,314	1,165
当期変動額合計	407	249
当期末残高	6,330	6,579
利益剰余金合計		
当期首残高	18,469	18,877
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
当期純利益	1,314	1,165
当期変動額合計	407	258
当期末残高	18,877	19,135
自己株式		
当期首残高	△173	△181
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△7	△5
当期末残高	△181	△187

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	44,343	44,743
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益	1,314	1,165
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	399	252
当期末残高	44,743	44,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	177	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	10
当期変動額合計	△66	10
当期末残高	110	120
純資産合計		
当期首残高	44,521	44,854
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益	1,314	1,165
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	10
当期変動額合計	332	262
当期末残高	44,854	45,116

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(4) 未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)による定額法

② その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当事業年度末現在、該当するリース資産はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当事業年度末における発生見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、未認識数理計算上の差異は、定額法（10年）により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、定額法（10年）により、発生年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた23百万円は「損害賠償金」7百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	10,648百万円	11,163百万円

※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	59百万円	125百万円

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	507百万円	360百万円
売掛金	954百万円	954百万円
支払手形	37百万円	49百万円
買掛金	2,184百万円	2,809百万円
未払金	1,072百万円	1,297百万円
預り金	1,062百万円	1,340百万円

4 偶発債務

(前事業年度)

能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し 0百万円(CNY24千)、Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd. の履行保証に対し、33百万円(INR17,734千)、(株)イチボウの履行保証に対し、718百万円の保証をそれぞれ行っております。

(当事業年度)

Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd. の履行保証に対し、10百万円(INR6,292千)、(株)イチボウの履行保証に対し、1,263百万円の保証をそれぞれ行っております。

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	448百万円
支払手形	—	169百万円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(前事業年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	—
差引額	4,000

(当事業年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	8,850百万円
借入実行残高	—
差引額	8,850

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	379百万円	382百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,588百万円	1,648百万円

※3 貸倒引当金戻入額の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
会員権貸倒引当金戻入益	20百万円	一百万円

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	8百万円	21百万円
構築物	0	0
機械及び装置	16	7
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	10	14
土地	—	12
その他	1	0
計	41	58

※5 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	千葉支社（千葉市中央区）、静岡支社（静岡市葵区）及び海外事業部（東京都千代田区）	土地、建物、工具、器具及び備品等
遊休資産	群馬県吾妻郡草津町	建物等

当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、国内外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失280百万円を認識しました。

減損損失の内訳は土地176百万円、建物68百万円、工具、器具及び備品等34百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額等の市場価格を適切に反映していると考えられる評価額を基に算定しております。

遊休資産については、今後の使用見込がないため、減損損失18百万円を認識しました。

減損損失の内訳は建物等18百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等の市場価格を適切に反映していると考えられる評価額を基に算定しております。

※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	12,482百万円	15,086百万円
受取配当金	145	122
受取賃貸料	71	71

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	354,199	15,305	—	369,504

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,305株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	369,504	12,691	560	381,635

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,691株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 560株

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14	9	4

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14	12	1

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	1
1年超	1	—
合計	4	1

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	3	2
減価償却費相当額	3	2

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、「支払利子込み法」により、算定しております。
- ・未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2) 貸主側

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	22	16	6

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	19	14	4

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1 年内	11	8
1 年超	17	8
合計	29	17

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
受取リース料	15	11
減価償却費	1	1

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1 年内	9	41
1 年超	152	3
合計	161	44

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	647	658
関連会社株式	50	50
計	697	708

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,987百万円	1,692百万円
賞与引当金	817	926
固定資産評価損	226	206
役員退職慰労引当金	178	159
未払事業税	88	138
未払法定福利費	100	107
貸倒引当金	82	54
減損損失	77	157
棚卸資産評価損	92	149
その他	284	529
繰延税金資産小計	3,936	4,121
評価性引当額	△516	△496
繰延税金資産合計	3,419	3,624
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△281百万円	△295百万円
固定資産圧縮積立金	△67	△59
その他有価証券評価差額金	△22	△34
繰延税金負債合計	△372	△389
繰延税金資産の純額	3,046	3,235

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,358百万円	1,714百万円
固定資産—繰延税金資産	1,688	1,521
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	5.8〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.0〃
住民税均等割等	—	2.7〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	13.0〃
試験研究費等の特別税額控除	—	△3.6〃
評価性引当額	—	1.9〃
その他	—	△0.8〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	57.7%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が353百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が358百万円、その他有価証券評価差額金額が5百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	741円85銭	746円34銭
1株当たり当期純利益金額	21円74銭	19円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,314	1,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,314	1,165
普通株式の期中平均株式数(株)	60,471,018	60,457,224

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,854	45,116
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,854	45,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,463,267	60,451,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱地所(株)	172, 100	254
		新コスモス電機(株)	100, 000	103
		京阪神不動産(株)	245, 000	95
		D I C(株)	500, 000	83
		富士電機(株)	375, 000	81
		東海旅客鉄道(株)	110	75
		(株)丸山製作所	403, 000	73
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173, 260	71
		岩崎電気(株)	373, 100	64
		東京湾横断道路(株)	1, 000	50
		その他56銘柄	656, 096	321
計			2, 998, 666	1, 273

【その他】

種類及び銘柄			貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金 (2銘柄)	2,000
計			2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,794	63	213 (85)	9,644	4,850	250	4,793
構築物	425	2	4 (0)	423	272	16	150
機械及び装置	1,979	33	74 (0)	1,938	1,424	117	514
車両運搬具	330	36	38 (6)	327	239	40	88
工具、器具及び備品	5,242	317	246 (18)	5,314	4,376	479	937
土地	4,364	—	202 (178)	4,161	—	—	4,161
建設仮勘定	53	337	325	65	—	—	65
有形固定資産計	22,190	790	1,106 (289)	21,874	11,163	904	10,711
無形固定資産							
ソフトウェア	2,444	347	264 (3)	2,528	1,708	813	819
のれん	81	—	—	81	32	16	48
その他	61	—	3 (3)	57	2	0	55
無形固定資産計	2,586	347	267 (7)	2,667	1,743	830	923
長期前払費用	28	5	12 (1)	21	12	4	9
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	298	192	84	※1 214	192
賞与引当金	2,007	2,446	2,007	—	2,446
完成工事補償引当金	38	40	38	—	40
工事損失引当金	379	382	379	—	382
役員退職慰労引当金	437	57	45	—	448

(注) ※1 洗替による取崩額178百万円、回収による減少額35百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	111
預金の種類	
当座預金	7,579
普通預金	3,698
定期預金	2,200
別段預金	1
計	13,480
合計	13,591

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
斎久工業(株)	402
日信防災(株)	178
(株)九電工	127
(株)ミゾタ	110
竹村総合設備(株)	92
その他	3,832
合計	4,743

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4 月	1, 044
” 5 月	1, 246
” 6 月	964
” 7 月	1, 231
” 8 月	208
” 9 月	46
” 10月以降	0
合計	4, 743

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中日本高速道路(株)	2, 384
(株)関電工	679
国土交通省	656
公立大学法人首都大学東京	400
日本原子力発電(株)	361
その他	16, 812
合計	21, 294

売掛金の滞留状況及び回収状況

当期首残高 (百万円)	当期中発生高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \times 1/2}{B \div 12}$
17, 409	72, 776	68, 892	21, 294	76. 39	3. 19

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期中発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品名	金額(百万円)
感知器	686
スプリンクラーヘッド	218
受信機	187
中継器	144
発信機	40
消火栓	25
その他	1,091
合計	2,393

5 仕掛品

品名	金額(百万円)
感知器	293
受信機	80
消火栓	22
発信機	7
スプリンクラーヘッド	7
中継器	5
その他	134
合計	551

6 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
電気部品	1,512
機器材料	485
素材	170
弁類及び配管用部品	47
銅パイプ及び電線	34
プレート・表示板・座板	3
ボックス	6
その他製造用材料	610
その他工事用材料	161
合計	3,031

7 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
消火設備関係	3,062
火災報知設備関係	1,185
保守点検等関係	9
合計	4,257

② 負債の部

A 流動負債

1 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アイホン(株)	95
(株)精研	59
(株)川本製作所	43
(株)ノーミプラント新潟	37
(株)吉田製作所	35
その他	580
合計	851

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	181
〃 5月	213
〃 6月	215
〃 7月	240
合計	851

2 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コーアツ	2,724
長野日本無線(株)	493
岩崎電気(株)	270
東京サイレン(株)	179
新生工業(株)	166
その他	3,193
合計	7,029

3 未払金

項目	金額(百万円)
外注工事代	3,554
設計費	140
販売手数料	32
運賃諸掛	31
広告料及び購読料	21
事務用品及び消耗品	19
接待交際費	3
その他	867
合計	4,672

B 固定負債

1 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,546
未認識数理計算上の差異	△834
年金資産	△5,775
前払年金費用	833
合計	4,769

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料及び 買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nohmi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

法令により定款をもってしても制限することができない権利

株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式買増請求をする権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------------|--|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第67期) | 自
至 | 平成22年4月1日
平成23年3月31日 | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第67期) | 自
至 | 平成22年4月1日
平成23年3月31日 | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書 | 第68期
第1四半期 | 自
至 | 平成23年4月1日
平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第68期
第2四半期 | 自
至 | 平成23年7月1日
平成23年9月30日 | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第68期
第3四半期 | 自
至 | 平成23年10月1日
平成23年12月31日 | 平成24年2月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月26日

能美防災株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森

俊

哉

Ⓔ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

丸

田

健

太

郎

Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、能美防災株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、能美防災株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

能美防災株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森

俊

哉

Ⓔ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

丸

田

健 太 郎

Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	能美防災株式会社
【英訳名】	NOHMI BOSAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 爪 毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南四丁目7番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長橋爪毅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

(1) 評価基準日

当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行っております。

(2) 評価の基準

企業会計審議会が公表した基準などの一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

(3) 評価手続の概要

連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを合理的に選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価しました。

(4) 評価の範囲

会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、金額的及び質的重要性を考慮し、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から次の範囲を決定しました。

① 全社的な内部統制の評価範囲

会社並びに連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社であります。

連結子会社16社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、評価範囲に含めておりません。

② 業務プロセスに係る内部統制の評価範囲

イ 企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセス

重要な事業拠点は、当連結会計年度を含む過去3年平均の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、概ね2／3に達している1事業拠点を選定しました。

この事業拠点において、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品、未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象としました。

ロ その他の重要性の大きい業務プロセス

全社的な内部統制の評価範囲について、財務報告への影響を勘案して、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセス、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス等を評価の対象としました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	能美防災株式会社
【英訳名】	NOHMI BOSAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 爪 毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南四丁目7番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋爪毅は、当社の第68期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。